

## 研究ノート

# 21世紀初頭プーチン政権経済政策の特徴

保 坂 哲 郎

### はじめに

1998年経済危機をへたロシア経済はその後、一定の好条件（ルーブル価値下落に伴う輸出増、国内企業競争力向上、原油価格の高水準維持）のもとでつかの間の安定的な状況を作り出した。その中から、新しい成長や経済近代化に向けての条件をいかにして作り出していけるのか、がプーチン政権の現在の大きな課題であるといえる。

以下、最近承認された「中期展望（2002-2004年）のロシア連邦の社会・経済発展プログラム」<sup>1)</sup>をもとに（社会政策分野を除く）、その構想と特徴を見てみたい。

### 〈1〉中期展望目標

このプログラムは、「2010年までのロシア社会経済発展戦略（国民生活水準の安定的向上の確保、先進的経済発展諸国との福祉水準格差の縮小）に含まれる長期目標達成に向けられる命題を含んで」いる。これらの目的達成には、「安定的で明確な法制度、世界経済への依存度引下げ、安全性確保、社会的標準の保証、経済的自由、金融的安定性、効率的インフラストラクチャー確保の役割強化によって、経済活動への政府の最適参加を伴う、ダイナミックに発展する市場経済の建設によってのみ可能である」、とされる。

これらの発展を推進していく現在の問題点として以下の点があげられている。1999-2000年の経済発展の結果、GDPは14%増大、工業生産額は24%増、固定資本投資額は24%増となり、同時に改革実施の好適な状況、所得増、消費レベル向上、ストライキ活動急減が生まれた。98年危機後、全経済増大開始の一連の客観的前提条件がつけられた。

しかし、社会・経済問題は不安定さを示し、かなりの貧困は存続し、最低限の国家補

償は確保されず、人口減少や「頭脳流出」は止んでいない。99-2000年の投資増加にもかかわらず、エネルギー・原料、運輸における構造的肥大のゆがみは維持されたままである。対外的要因は安定成長を維持できず、生産性効率向上や構造改革の加速が必要となっている。

2002-4年のプログラムの目的はそのようなモデルの形成、「ダイナミックな成長、国富の継続的増大、効率的再生産、生産施設の近代化、競争力強化、安全性強化」を目指している。

今後の社会・経済的發展を制約する条件として以下の諸点があげられている。

ロシアは「生活水準の向上と経済近代化の展開を同時に遂行する」ことが求められており、さらに、かなりの資源を対外支払いや安全保障にむける必要もある。また科学、訓練、社会インフラストラクチャーも必要である。

また、非効率な工業部門や不十分な投資から成長抑止は強まっている。99-2000年の成長は大きな予備能力、輸入の可能性をもったが、独自の工業成長や部門間の関連は縮小してしまった。

2002-4年間に状況は根本的に変化するだろう。加工部門の変化はエネルギーや資源利用の効率性向上の可能性により決定されよう。他方、技術関連部門の分断があり、構造的制約が供給弾力性低下、価格上昇、輸入代替に現れている。中期的戦略の実現には年平均3.5-4.5%の成長が必要であるが、その際、一次資源生産増は2-4%を超えず利用効率が2-3%以上になるべきである。

経済の重工業構造、市場制度の弱さ、物質・技術基盤の遅れのもとでは経済のダイナミズムと質的变化は得られない。更に資源輸出志向は存在する潜在力の極端に非効率な利用にしかならない。短期的にはエネルギー・原料部門はロシア経済に極端に大きな影響を与えるであろうが製造業の優先的發展の条件創出のために利用すべきである。

中期的展望としては、国内消費需要増のもとで固定資本投資形成の強化によつてのみ安定的成長が達成できる。2002-4年に投資額は18.5-22%以上、年6-8%以上の増加、さらに革新投資を急増させることが必要である。政府は生産・技術的設備の更新強化、競争力強化に集中する。

2002-4年の投資経済成長は、〈1〉消費を凌駕する蓄積、〈2〉輸出比率の低下と投資財の輸入増、〈3〉総貯蓄、消費基準の安定化、〈4〉家計・政府に比較しての企業取

入増、総貯蓄における投資比率増を目指す。

ダイナミックな経済成長はエネルギー・原料資源の国内需要増＝世界市場価格への接近、インフレ促進・企業収入低下の危険性をもつが為替・税政策で抑制できる。これらは資本輸出減少を条件にしており輸入増、外貨蓄積を伴いうる。

さらに蓄積を投資にまわすことは銀行システムや資本市場の課題であり、銀行部門改革のテンポに依拠している。

2002-4年の支払バランスの変更は経常取引赤字縮小（外貨予備増テンポ低下）と関連するが資本流出縮小と外資流入条件の創出が必要になる。

経済近代化をめざした投資活性化戦略はルール強化と関連している、ロシアからの資本流出縮小と海外からの投資が必要であり、構造改革と基礎的制度確立によって投資環境の改善を求める。ルール強化は海外からの機械、設備の輸入を刺激し生産近代化の重要な要因となる。原料部門への集中でなくよりバランスのとれた部門発展を促し実質所得の向上へ導く。

次に、「中期的プログラムの諸課題と優先順位」では、以下の諸点が述べられている。

〈1〉危機後の生活水準低下の克服：経済成長、生産性効率向上、国内需要の創出。まず貧困水準を引き下げ所得格差を縮小する。社会的支援・賃金増の刺激・効果的就業水準の確保。中期的に賃金上昇、権利向上、労働市場の効果的機能を図る。所得向上が社会制度・公共健康サービス・社会的パートナーシップの条件づくりに必要である。2002-4年に年金改革の実施。

〈2〉経済の近代化と効率向上を基礎にした生産増加。対外需要減、消費を超える総貯蓄・投資の維持が求められる。加工工業、農工複合で蓄積を促進する。

税、収入を実物経済へ、資本流出の阻止。継続的な補助金の廃止のためのインフラ部門の効率性向上、関税政策の変更、住宅・公益事業の改革が必要となる。

〈3〉生産・技術機構の機能や再生産の標準化。所得増大と実物セクターの蓄積増、国民貯蓄の誘致、海外からの直接投資流入環境の改善により国内投資財源拡大が必要である。次に、生産部門の集中的更新、エネルギー部門だけでなく最終製品むけの投資活動活性化が必要で、輸入（機械、技術設備）に加え革新、技術的潜在力の利用、改善を基礎にして国内生産の回復、発展が必要となる。

〈4〉実物経済への資本流入を基礎にした経済成長を促進する制度・環境の構築。所

有権の遵守、財・サービス・資本・資源（土地含む）の競争的市場の開発、破産手続きの活性化、国際標準化、中小企業の役割増が必要となる。金融仲介制度等の発展（借款、株式市場活性化、リスク縮小、情報公開、信用増）を求める。

〈5〉政府の財政義務、経済政策の積極的用具としての予算利用の厳密な遂行。予算資金支出効率性の向上、無利子支出増の抑制。

中期展望の予算政策の基本的方向は、\*予算支出分野の政策改善、\*管理システムの創設、\*予算過程の改善（透明性、手続き改善、公平・中立的・効率的税システム）である。

〈6〉連邦主義の経済基礎の強化。連邦主体の立法削減を基礎に共通の経済空間統合を創出する。同時に連邦主体の経済的独立性と責任性向上が地域における参加の活性化を促し、地域格差の縮小を進めていく必要がある。

〈7〉通貨・信用政策の実施。政府とロシア銀行の調和等。

以上の諸課題は、社会的統合、社会支援の拡充を基礎にして可能であり、民主的制度化の必要条件である。

## 〈2〉経済近代化政策

以下の諸課題が提起されている。

### (1) 適切な投資や起業家環境の創出

中期的プログラムの目標は「起業家的イニシアチブを促進」し、「経済活動実現の透明で安定したルールの創出」である。政府にとって以下の課題がある。

a) 所有者権利保護と企業管理改善

b) 税システムの改革

目的は「税の刺激的、財政的役割の最適関係の達成」である。

基本原則は、課税条件の平等化、全体的税負担の軽減、税システムの簡素化である。

中期的な改革方向は第一に税法の改正（目的：簡素化、税システムに安定性とより大きな透明性を付加し、税システムの中立性水準を向上させる、違法納税者の全体的税負担の軽減）にある。方法的には、\*個々の税種の改革（新税導入あるいは作動税の交替、徴税メカニズム変更）、\*税・料金数の削減、非効率的で経済活動に否定的影響を及ぼしている税の廃止等（取引税、外貨購入・有価証券取引・道路維持に関する諸税廃止、

多くの地域・地方の特定税の廃止)。\*天然資源利用関連税の予算形成意義の増強と、有価証券取引に関連した超過収入吸収確保税の導入、\*土地台帳作成、所有の統一対象作成後、財産税に代わって不動産・土地税への移行 \*環境に否定的影響を与える全種類の活動を対象とするエコロジー料金システムの導入、\*関税課税対象範囲の拡大、\*石油採掘協定、農業生産、小企業、特別経済地域税の特別な様式で徴集される税導入。第二に基準や法規編集の改善。

第三に厳密な税法遵守機能のコントロールの確立（税機関の組織構造の変更＝地域税検査所の創設，連邦税管轄の創設，情報技術の導入）。

c) 破産制度の開発と債権者権利の保護。

d) 経済の脱官僚化。

行政的規制領域の縮小，決定採択に際しての官吏裁量性の制限，採択された決定に対する責任性向上，省的・地域的基準設定の厳しい制限。官吏や執行権力活動に対する法規制が強化される。

二つの基本的解決課題が目指される，\*市民的・法的制度の構築支援。その実現のために，最高標準を確定する自主的組織活動の法的基礎検討，標準化，認証システムの改善，行政の過剰コントロールの代替として生産者責任制，消費者権利保護改善のための法的修正がある。\*政府の規制的功能の調整・縮小。

e) 競争条件の平等化と反独占政策

競争環境創出の方向として，特権・特惠の排除，地域・地方段階での競争条件の平等化，地域権力による連邦法に矛盾する経済政策実行の禁止（財移動妨害の禁止，労働力地域間移動妨害の禁止，連邦法で規定していない地域・地方税の禁止）。

さらに中期的な反独占規制の課題としては，\*競争制限の諸段階政府の法令・活動の明示と廃止。行政障壁排除の法的メカニズム改善，\*支配的地位にある経済機関の競争制限の明示と廃止，\*地方独占の制限と農業市場での競争展開，\*独占的財市場での競争開発の条件創出，があげられる。

これらは小ビジネス発展の最適な政策要因となる。小ビジネスの役割は経済成長，雇用だけでなく，安定性・革新性・柔軟性・適応性にある。小ビジネスへの政府支援活動は，安定的基準・法条件の制定，投資・信用のための条件創出，課税・会計報告の手続き整備，反競争的活動からの保護，予算資金利用効率性向上，インフラ機能最適化，科

学都市インフラ発展支援、自治体レベルでの発展支援、展示会活動支援、情報市場形成等である。

f) 政府所有の管理

基本的方向は、\*統合企業数の削減作業の継続、\*政府の経済活動権利行使の禁止と漸次的量的縮小、\*合併企業株式売却の継続、\*管理効率性の向上である。

g) 土地、その他の不動産市場の展開

市場開発のための法的基礎の拡大、効率的利用条件の確保。

次の改革がなされる、法的関係の改革（諸段階政府所有の土地の区分、不動産の統一対象の法的概念の法律の登録、土地所有権移転、競争の基礎にもとづく売却の法的保証、権利登録信頼性保証の法的確保。不動産等の効率的利用、市場開発。

政策として、\*国家土地調査（台帳）の創設、\*農地と他の地域的区分化の実現、\*農用地開発実施のための条件保証、\*農用地統一を促進する経済条件創設、\*土地保全・利用の効果的コントロールの組織化。

さらに不動産投資開発の促進に関しては次の課題があげられる、\*手続き等の簡素化、\*農用地、都市建設、その他の種別区分による不動産としての土地部分形成の条件創出、市場における競争促進、抵当権信用発展の促進、である。

h) 金融的インフラストラクチャー整備

〈金融システム改革〉

2002-4年の課題は、生き残れる銀行の金融力量強化、市場問題の排除、信用機関の資本増と統合、国際標準的計算方法への移行、銀行システム透明性の向上、商業銀行と実物経済部門との乖離解消。

〈通貨市場の諸手段〉

〈株式市場と投資制度の開発〉

基本的目的は「投資誘致や資本再配分における株式市場の役割向上」にある。

〈保険サービス市場の開発〉

主要目的は、次の社会経済的機能を行える国民的システム形成にある。市場経済の効率的機能に必要で安定性要因であり起業家活動拡大を促進し、潜在的风险に対する防止となる機能である。経済発展に長期投資資源の蓄積を向ける必要がある。

効果的保険システム形成のための政府の基本的課題は、\*適切な法的基礎の形成、



＊保険活動への国家規制・監視の効果的メカニズムの創出，＊長期生命保険を利用した国民貯蓄の長期投資への転換促進，国際保険市場への国民保険システムの漸次的統合にある。

#### 〈投資奨励政策〉

ロシア経済発展の手段として投資モデル実現は政府活動の主要方向の一つであり，政策主要課題は，経済への投資資金流入の拡大，これを基礎に安定的経済成長を促進する条件創出にある。

中期展望の投資政策は，＊私的部門や外国直接投資を誘致（経済近代化の基本的源泉である）。国内投資資源（国民貯蓄，企業蓄積）の効果的利用のため金融インフラストラクチャー（銀行システム，債券市場，保険サービス市場，個人投資制度）の開発が必要である。今後の投資源泉は海外からの直接投資であり，技術的更新，製品・サービス輸出，技術輸入の機会となり，行政スキル，市場経済ノウハウ，世界経済への統合の手段である。誘致政策の基本的課題として，基準・法基盤の改善，地域での誘致政策開発，部門構造の改善，海外投資保険システムの開発が必要になる。＊予算資金投資の最大限効果の確保。予算額の限定の中，優先順位と支援期間が決められ効果や透明性，評価が保証される。

2002-4年の政府投資政策の重点は，高度競争経済部門発展の条件創出，固定資本の長期的更新，工業能力の再興であり，その重要な手段は地下資源利用の諸制度の活用にもある。

### (2) 構造政策

#### a) 構造政策の目的，課題

基本的目的は，「潜在的に国内市場，世界市場で競争能力あるロシア経済部門発展の制約を撤去」すること（市場メカニズム・制度の改善遅れや未発展が阻止している）にある。

課題は，＊高度技術部門の革新活動と優越的発展の促進，＊不採算企業への直接，間接的補助の中止，＊企業の再建・改革過程の促進，統合過程援助と巨大競争企業形成，小中企業の発展支援，＊インフラストラクチャー的独占活動の効率性向上（透明性，コントロール厳格化，組織的分割，競争環境形成，平等なアクセス），＊自然独占再建過程の強化，＊自然独占主体のサービスに対する関税規制の維持，＊インフラ発展の目的

別プログラム実現、\*競争環境の形成、にある。

構造政策実現の最初の段階の2つの課題は、\*企業・輸出者からの投資資金供給拡大の促進、資源採掘輸出部門から工業加工部門への資本移転の促進、\*これらの投資プロジェクト実現への国内設備生産者の最大限参加の支援にある。

さらにWTO参加準備のために国内工業保護法的メカニズム等の開発が必要である。

最初の段階の成果は、伝統輸出部門に隣接する部門の生産復興、機械製造企業の一部の財政・経済状態の改善に表れ、これらは他部門製品の需要を拡大し、革新活動を活性化し近代化プログラム開始を可能にする。

次の段階の課題は、ポジティブな傾向の強化、技術的再装備、電力・重・機械加工工業で投資活性化を実施し、輸出拡大もふくめた販売市場の拡大である。政府の政治的、組織的、経済的支援が必要となる。

企業の財政状況の改善、銀行制度の構築は株式市場を拡大し、金融資産流動の市場規制者の役割をはたし、効率化、構造変化を促し政府介入を制約することになる。

中期展望の最重要手段は、連邦目的別プログラムの実現であり、連邦予算による融資は新方法で実施される。最重要国家プログラムの総合的解決を保証し、効果的な共同策や金融資産の統合がなされる。

#### b) 工業とその諸部門の発展方向

工業発展の基本目的は、「製品の競争力向上、技術水準、革新製品産出の確保、輸入品代替、製造工業の安定的成長」にある。

基本的メカニズムは、連邦目的別プログラム・コンプレクス、柔軟な関税政策の実施、適切な関税体制の採用、長期信用である。

その実現は次の方向で目指される、\*国内機械製作製品の供給保持と拡大、\*世界市場への販売。

最初の実現段階では制度的転換、企業改革政策の活性化、管理システムの改善、管理者の責任向上、効果的所有、支出削減、結果改善が目指される。

国家支援のもとで競争的航空機生産のための条件創出が目指される。経済効率性向上、支出の最適化のため再編成(2002年までにシステム構成中核の形成、2003-5年に構成部品の統合、さらに生産機構の広範囲な近代化)がされる。継続的な革新的プロセスが重要であり、その結果は工業生産増大の安定的テンポ、ポジティブな構造変動を促す。



## c) 科学・技術、革新政策

競争的経済創出を支援しロシアの立場を強化する。

基本的課題は、\*科学的、生産・技術的能力の開発、\*合理的戦略や優先順位を選択、具体的組織、経済メカニズムの決定、\*適切な経済、財政条件の確保、\*幹部の育成、再育成システムの創出、\*世界標準の導入、にある。

特別な意義をもつものが知的所有権問題であり、中期展望では法的基礎基準が作成され、法的強化が図られる。

2002-4年には、優先順位をもつ基礎研究に資源の集中がなされ、第一義的政策はコンピュータ情報技術システムの発展である。

科学半製品の目録化、技術の相互委譲、重複目的技術の発展・研究の調整、軍事技術等の開発、科学機関の基準・法的基礎の改善がなされ、政府の投資支援参加メカニズムが必要となる。

## d) 「新経済」発展分野での政策

「新経済」の発展は連邦の優先事項の一つであり、戦略的目的は近代経済部門の創出にある。2004年までの政策の鍵的方向性は、電子取引や情報技術の発展に好適な法的基礎の創出、情報技術と関連した経済部門の発展促進、グローバル情報共同体へのロシアの統合、政府管理や経済部門での新情報技術の利用拡大、社会での情報技術の普及、情報技術分野での科学研究の支援にある。

急速で安定的発展のための最初の課題は「知的所有権の保護」にある。

税策のほかに国家経済セクターの方向付けに関する方策や企業誘致支援、モニタリングが必要となる。

グローバル情報共同体への統合支援のために教育機関のアクセス保証方策、小中ビジネス発展支援のため現存するあるいは発展する情報資源の統合、市場透明性の向上策が必要である。

さらに、その活動が「新経済」発展になる国際機関、国際法取り決めへの参加。国家機関、経済予算部門の活動効率性向上、国家部門の情報化、電子ネットワーク、電子文書化、情報の電子的加工・分析が必要となる。

最重要の政策課題は、情報にアクセスする憲法的権利の実現、通信の秘密、個人情報保護、法遵守を監視する独立機関設立の問題、また情報格差縮小のために教育レベル向

上の継続努力が必要であり、次の方策が実施される、\*小中高教育の物的基盤保証のため政府、経済部門との相互作用の組織化、\*教育プログラムの現代化、\*教師資格水準向上、\*図書館支援、データベース設立。

e) テレコミュニケーション、情報インフラの発展

これらは政策の優先的方向性であり経済発展・就業増・文化—教育水準向上の必要条件である。優先的課題は、広範な国民層のアクセス保証、通信インフラの優越的成長、投資誘致、新技術発展促進の条件設立、国家利益・情報安全性の保証、競争条件の創出、国内生産者支援となる。課題解決のために、\*効果的技術政策の実施、\*現代的、高品質通信サービス市場発展の促進、\*ラジオ周波数利用の調整、\*政府規格規制メカニズムの改善、\*普遍的サービスシステムの漸次的創出、\*差別のないアクセス保証、\*ライセンスの透明で公開手続きによる配分・削除の導入、競争力ある国内生産者生育にむけた総合策の導入、\*情報、知識の市場創出・発展、デジタル技術への移行。

f) 農業食糧政策

基本的目的は、\*効果的で安定的な農食糧生産の発展、発展した市場形成、\*信頼できる食糧保障、\*農業生産者所得水準の向上、\*自然資源の保全と再生産である。中期展望としては、農産物販売市場拡大、競争条件の改善、土地関係規制の信頼できる法システム創出、制度的転換の継続、市場インフラ発展支援、ロシア生産物輸出援助、合理的な保護政策の実施がある。

課題の解決のために、\*農業部門発展の制度的保証。政策的原則は、最も効果的な所有者の手に土地部分を集中させ財産分担の支援をする。農業協同組合、農工合同の発展のための条件創出、生産者連合形成の促進等である。\*農業で平等な競争条件の創出。連邦政府の活動は、地域間取引制限の完全な廃止、政府や似非政府取引仲介独占の制限、農業生産者の債務リストラによる財政的健全化、に向けられる。\*農食糧市場の金融インフラ開発。機器や家畜のリース納入のメカニズム導入、収穫保険メカニズム開発、保険システム開発、長期信用、投資活動の刺激。\*農食糧製品販売市場拡大の支援、国内市場での政府購入、輸出奨励、がある。

g) 交通の発展

ここでは、交通インフラの発展、鉄道輸送における自然独占のリストラ、石油・石油製品の輸送、電力の構造改革、ガス・コンプレックスの構造変更が列挙されている。

#### h) 住宅・公営事業の構造改革

中期住宅政策の基本目標は住民社会保障の個別性強化、政府の側からの住宅分野規制メカニズムの改善のもとで住宅市場の抜本的な拡大と効率性向上をはかることにある。以下の優先的課題解決が図られる、\*住宅・公営事業の安定的で十分な融資の確保、\*住宅建設、住宅・公営部門の近代化と再建への投資誘致の条件創出、\*市場メカニズム利用を伴う住宅。

#### i) 軍産コンプレックスの改革と発展

基本的目的は最も完全な需要確保のための最適条件の創出である。改革の基本的課題は、\*高効率で競争能力をもつ型の検討、生産に向けて努力と資源の集中、\*少数の科学・生産コンプレックスへの集中による構成・構造の最適化、\*科学・生産協同システムの安定性と発展の確保、\*企業・組織の社会経済的、金融的安定性確保策の実施、\*国家国防注文資金の統合、\*投資額、技術的再装備、更新の増額、\*解雇従業員の国家社会保障の実施である。

政府所有管理は3基本課題、\*少数の巨大統合形成により現代的生産構造への転換、\*垂直的管理の創出、\*再建・増資に予算外投資の誘致、に従属すべきである。

### (3) エコロジー政策、環境保全の経済的側面

政策の長期的方向性は、\*地球エコロジカル・バランスの一部としての地域・国の安定的・調和的なエコシステム状態の安定性確保と維持、\*居住条件改善要素としての適切なエコ状況の形成、\*エコ方向性をもつ経済の形成（最低の負荷、高い効率性）、\*生物圏のグローバル安定性の確保である。

政策目的は、憲法的権利の保障、安定的エコ・バランスの維持にあり、中期的展望は他地域のエコの安定性維持のもとでエコ危機地域の環境状態改善である。

エコ的方向性をもつ構造政策の実施としては、高度技術・科学的な生産部門の発展、資源・エネルギー節約技術導入による工業対応にある。

直接活動の改善、つまり経済的メカニズム改善によるエコ標準システムの発展、エコ的コントロールの改善、エコの試験実施も必要であり、技術の近代化と並んで重要な意味を持つのは特別なエコロジー政策の実現（浄水設備、大気浄化の建設・再建）である。

中期展望としては、エコ料金の役割（企業刺激）の復活がある。投資活動と密接な関連をもち、現存環境保全の近代化が必要である。その際、予算間関係、融資法が重要と

なる。

連邦レベルでは、優先融資順位は最も汚染された工業部門の構造改革、地域的エコ危機の解決にある。

#### (4) 対外経済政策

目的は、\*世界市場でロシア財・サービス等のアクセスのための最良条件の確保、\*国内市場の效果的保護、\*戦略的意義をもつ国際資源へのアクセス、\*適切な支払いバランス、\*輸出支援効率性向上、\*互惠主義原則の遵守、を確保することにある。

現段階の特徴は制度的統合をもたらす総合的政策の実施にあり、WTO加盟化を目指す。加盟は貿易・政治的条件改善の重要要因であり、\*安定的取引の統一国際法的基盤で成果を得る、\*WTO特別メカニズム利用による公平な競争条件の確保、\*ルール形成に参加する意味をもつ。

国内経済の開放強化を考慮して統一された貿易政策の役割強化、競争性の強化、效果的国内市場保護策が必要である。

2002-4年に輸出奨励で次の方策実現が必要となる、\*省庁間調整の強化、機能集中、\*政府保険の效果的機能確保、\*ロシア企業参加の促進、\*ロシア企業の国際展示活動等への参加の活性化、\*対外貿易の輸送サービス改善（適切な関税設定、施設設営）、\*国内運送業者への政府支援、対外貿易情報アクセスの保証、\*政府間委員会へのより広範な誘致の確保、\*海外事業への参加奨励。

これらの課題解決のために、\*保護法改訂、\*特別の保護・アンチダンピング・補償の方策、\*関税率形成の基礎的原則の継続的実現、\*輸入機械等の輸入関税率の引き下げ実施、\*輸入関税構造の改善、\*農産物の季節率や特恵を利用した関税率の利用拡大、\*ベロルシアとの関税調整、が必要で、これらは海外貿易活動実施に対する管理強化を伴う必要がある。重要な意義をもつのは関税行政の効率性向上であり、現代的情報・通信技術導入が必要となる。

対外経済政策の核は国際的・地域的優先順位の形成であり、ロシアとCISとの貿易・経済関係の優先、\*自由貿易地区の形成、\*CIS資源へのアクセスの維持、\*相互利益投資協力、\*より緊密な統合の達成、イノベーション協力の発展促進、基準・法基盤の共通化が図られる。

ユーラシア経済共同や国家連合の枠内での経済協力はロシアの長期経済利益を確保し、

経済発展の保証をしなければならない。ベラルーシとの行動プログラム実現により単一の経済空間創出，基本的な社会的マクロ経済的指標の接合策，通貨統合が実施されなければならない。

対外経済関係で優先順位をもつのはEUであり基本的貿易パートナーである。

### 〈3〉財政政策

予算政策の基本目的は，経済における財政資源再配分における政府の参加効率性向上を基礎に，安定的経済成長のための条件を確保すること，にある。

中期の予算政策の基本的課題は，\*予算システムの安定性向上，海外経済状況への依存性を引き下げること，\*中期の財政安定性維持のための国家予算の十分な黒字の確保

\*投資活動促進策としての税・予算政策の役割の強化，\*政府債務の管理改善，\*予算過程の改善，予算手続き整備（手続きの透明性，予算過程の単一性，相互関連性の確保，計画化，執行の質向上，支出権限区分の厳密化，機構システムの再編）にある。

予算政策の基本方向は以下の内容となる。

1) 国家財政の管理や規制の効率的システムの構築，\*全段階の予算や国家予算外基金により採択された全義務の評価メカニズムの導入，\*追加的予算収入支出の方法・方向の決定手続きの検討・実施，\*政府部門貸借の目録化手続きの完成と予算報告を現金方法から加算方式へ移行すること，\*2001.1.1までに採択された融資義務の基準作成。

2) 収入部門の予算政策の改善は，\*税システムの効率的機能の確保，\*政府財産管理効率性の向上，\*海外経済活動からの収入の最適化，を目指す。

対外経済機能の透明性向上にむけた関税率の単一化，関税特恵の縮小，関税手続きの調整は継続され，関税システムの国庫的，規制的機能改善のため，平均ウエイト的，最高の輸入関税は継続的に低下させるよう商品グループ統合が計画され関税コントロールが強化される。

3) 経済成長促進や効率的な予算資金利用確保にむけられた効率的な予算支出システムの形成。中期的な支出分野予算政策の基本原則は，\*政府機関，地方自治体によって採択された義務の完全融資確保に関する総合策の遂行，\*最終的社會・経済結果達成にむけた予算支出の方向付け，\*経済政策の戦略的方向を反映した中期予算計画の優先性，\*予算資源配分の競争的の原則，実際の競争的発注制度を確保する国家発注システムの改

善，\*支出遂行に関する情報の公開性と全般利用可能性，\*社会・経済政策優先の実現，投資・革新活動の条件作り，国家の安定的発展に必要な条件形成から出発した国家予算支出額の決定，\*厳密な効率性基準への相応，\*予算の計画・執行に際しての目的別プログラム原則の利用にある。

政府支出分野での予算政策は，GDPにおける非利子的支出比率の引下げ，基礎的的社会サービスやインフラ開発での個別的支給原則への切り替えにある。

支出分野での予算政策は以下の方向性をもつ。

1) 次の方向での構造改革実現の確保，\*社会分野：全市民の基礎的的社会サービス，まず教育と公衆衛生の需要保証，最も弱体なグループに有利で同時に満たされた家族への援助削減による国家社会的支出の再分配を基礎に社会的不平等の縮小。基礎研究支援優先のもとで科学融資増大。これらの課題解決のため予算政策は，財政的・社会的安定性確保，社会ブロック部門優先，憲法的権利実現確保のための条件作りの必要から出発する。\*司法システム分野：司法の定員・物的保障の改善，物的・技術的基礎の改善。\*国防分野：軍事改革実施の財政側面（研究面，産業維持）の確保である。

2) 予算義務構造の改善，余分な多くの非予算的義務の縮小。

3) 予算資金の利用効率性の向上，\*低効率・非効率支出の最低・廃止化，支出の最適化，政府機構改革。

4) 予算過程の改善，予算手続きの整備では，\*報告改善と予算透明性の確保，\*割り当て決定の客観的基準の確立，\*予算利用の国庫システムへの転換，\*予算債務，信用債務の規制と縮小。

5) 無条件の債務履行のための国家債務の積極的管理への移行。分析手続きの検討，イメージ改善方策計画の承認，債務軽減・支出削減・リスク最適化，である。

## おわりに

現プーチン政権の基本的経済政策課題は，まず，国有企業・資産等の私有化の段階を一応終了し，民間企業の活動がより円滑に遂行させる制度設計重視の段階に入っていることを示している。制約された予算資源の枠内での社会保障，住宅・公営事業等の「補助金」的支出政策の削減，個別原則への移行が重視されている。



それは、また、これまでよりも世界市場経済への依存度を引き下げ、より安定的な国内経済成長や発展をめざした戦略重視が見られ、90年代のロシア経済の低落、98年金融危機の経験を踏まえた、構想であるといえる。

以上に見られるロシア政府の長期目標の特徴とは、要約的にいえば、外資導入主導型の開放政策（特別経済地区設定への依存等）のみではない。これまでのマイナスの経験を踏まえた、エネルギー資源等の輸出や国内貯蓄の動員、海外直接投資の誘致により、近代的（先端的）工業技術の輸入を図り、それによって国内工業、特に加工工業部門の近代化・競争力強化の促進を促し、結果的には輸出振興に導く、という、輸入代替政策＋外資・外国技術導入の組み合わせであり、国内産業復興・近代化優先の構想が堅持されてきているのである。加工工業の近代化、情報通信産業の育成が特に重視されている。

総合的で利害調整を必要とする、市場経済システム機能化に向けての制度化を強力に推進していく（プーチン政権を後押ししていく）政治的力が果たして存在するかどうか、は不明確である。中国経済とは違い、党と行政との一体化といった問題はないと考えられるとしても、これまでの行政的介入を実際に大きく縮小していく推進力はこの構想にはなかなか見出せない。

従って、これらの構想の実施は、ある意味では中国と共通した「外圧」の力、WTOへの加盟準備の中での諸作業、加盟後の競争的諸条件の強化、EUとの共同経済活動の強化等の中で行われていかざるを得ないように思われる。

## 引用文献

- (1) Программа социально-экономического развития Российской Федерации на среднесрочную перспективу (2002-2004 годы), 「中期展望(2002-2004年)のロシア連邦の社会・経済発展プログラム」(2001-7-10承認)。《Собрание законодательства российской Федерации》No.31所収。なお、「2000-2001年の社会政策と経済近代化の分野でのロシア連邦政府の行動計画」(2000年6月承認)の内容が基本的には継承され、詳細化されている。「ロシア ユーラシア経済調査資料」2000年11月号, No.821, を参照のこと。